

令和 2 年 度 事 業 報 告 書

令和2年1月1日から 令和2年12月31日まで

認定特定非営利活動法人Teach For Japan

1 事業の成果
本年度は、教員の職業紹介事業（通称Next Teacher Program）を実施いたしました。実績については、下記の通りとなっております。

2 事業の実施に関する事項
(1) 特定非営利活動に係る事業

(イ) 教員に関する職業紹介事業：以下の通り実施いたしました
(ロ) 教員派遣事業：本年度は実施していません
(ハ) 学習支援事業：本年度は実施していません

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額
教員に関する職業紹介事業	選抜・育成された若者が学校の教員として学校現場の課題解決を推進する事業	1月1日から12月31日まで	福岡県 埼玉県 奈良県 大分県 東京都 大阪府 熊本県 千葉県 長崎県	計37名	小学生～中学生 約2800名	77,152,341円

(2) その他の事業
実施していません

令和2年度 活動計算書（その他事業がない場合）

認定特定非営利活動法人Teach For Japan

(単位：円)

科 目	金 額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取寄附金		45,616,824
受取寄附金	45,616,824	
2 受取助成金等		25,246,817
受取民間助成金	25,246,817	
3 事業収益		1,592,250
教育支援事業収益	1,592,250	
4 その他の収益		4,186,697
受取利息	479	
雑収入	4,186,218	
経常収益計		76,642,588
【B】 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		43,694,331
給料手当	37,782,465	
法定福利費	5,682,564	
通勤費	229,302	
(2) その他経費		20,049,694
荷造運賃	133,594	
広告宣伝費	6,517,468	
会議費	193,661	
会場費	391,828	
旅費交通費	3,972,569	
通信費	432,598	
消耗品費	17,019	
事務用品費	79,711	
新聞図書費	152,241	
印刷・製本費	16,494	
諸会費	26,500	
支払手数料	337,064	
賃借料	154,000	
租税公課	400	
支払報酬料	7,624,047	
雑費	500	
事業費計		63,744,025
2 管理費		
(1) 人件費		4,298,650
給料手当	3,210,976	
法定福利費	1,062,912	
通勤費	24,762	
(2) その他経費		9,109,666
福利厚生費	79,785	
荷造運賃	23,804	
広告宣伝費	39,336	
会議費	9,566	
会場費	1,540	
旅費交通費	600,496	
通信費	471,063	
消耗品費	513,621	
事務用品費	758,641	
水道光熱費	206,028	
印刷・製本費	50,296	
諸会費	35,000	
支払手数料	73,630	
支払リース料	495,000	
地代家賃	3,036,000	
租税公課	15,566	
支払報酬料	2,678,334	
雑費	21,960	
管理費計		13,408,316
経常費用計		77,152,341
当期経常増減額【A】－【B】・・・①		△ 509,753
【C】 経常外収益		
経常外収益計		0
【D】 経常外費用		
経常外費用計		0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②		0
税引前当期正味財産増減額①＋②・・・③		△ 509,753
法人税、住民税及び事業税・・・④		70,000
前期繰越正味財産額・・・⑤		54,384,560
次期繰越正味財産額③－④＋⑤		53,804,807

令和2年度 貸借対照表

認定特定非営利活動法人Teach For Japan

科 目		金 額	(単位：円) 小計・合計
【A】 資 産 の 部			
1	流動資産		57,347,344
	現金預金	56,392,159	57,347,344
	未収入金	457,909	
	前払費用	497,276	
	流動資産合計・・・①		57,347,344
2	固定資産		80,002
	(1) 有形固定資産		2
	器具備品	2	
	(2) 投資その他の資産		80,000
	敷金	80,000	
	固定資産合計・・・②		80,002
【A】 資 産 合 計 ①+②			57,427,346
【B-1】 負 債 の 部			
1	流動負債		3,622,539
	未払金	3,189,566	3,622,539
	預り金	362,973	
	未払法人税等	70,000	
	流動負債合計・・・③		3,622,539
負 債 合 計 ③			3,622,539
【B-2】 正 味 財 産 の 部			
	前期繰越正味財産額		54,384,560
	当期正味財産増減額		△ 579,753
正 味 財 産 合 計			53,804,807
【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】			57,427,346

令和2年度 計算書類の注記

事業報告用

認定特定非営利活動法人Teach For Japan

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

但し、取得価額が20万円未満の資産については、法人税法に規定する一括償却の方法により償却しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業				管理部門	合計
	教育支援事業			事業部門計		
	教員に関する 職業紹介事業 (NextTeacher Program事業)	学習支援事業	子どもの学びと 居場所作り事業			
I 経常収益						
1. 受取寄附金	43,530,024			43,530,024	2,086,800	45,616,824
2. 受取助成金等	25,246,817			25,246,817	0	25,246,817
3. 事業収益	1,592,250			1,592,250	0	1,592,250
4. その他収益	907,618			907,618	3,279,079	4,186,697
経常収益計	71,276,709	0	0	71,276,709	5,365,879	76,642,588
II 経常費用						
(1)人件費						
給料手当	37,782,465			37,782,465	3,210,976	40,993,441
法定福利費	5,682,564			5,682,564	1,062,912	6,745,476
通勤費	229,302			229,302	24,762	254,064
人件費計	43,694,331	0	0	43,694,331	4,298,650	47,992,981
(2)その他経費						
福利厚生費	0			0	79,785	79,785
荷造運賃	133,594			133,594	23,804	157,398
広告宣伝費	6,517,468			6,517,468	39,336	6,556,804
会議費	193,661			193,661	9,566	203,227
会場費	391,828			391,828	1,540	393,368
旅費交通費	3,972,569			3,972,569	600,496	4,573,065
通信費	432,598			432,598	471,063	903,661
消耗品費	17,019			17,019	513,621	530,640
事務用品費	79,711			79,711	758,641	838,352
水道光熱費	0			0	206,028	206,028
新聞図書費	152,241			152,241	0	152,241
印刷・製本費	16,494			16,494	50,296	66,790
諸会費	26,500			26,500	35,000	61,500
支払手数料	337,064			337,064	73,630	410,694
支払リース料	0			0	495,000	495,000
地代家賃	0			0	3,036,000	3,036,000
賃借料	154,000			154,000	0	154,000
租税公課	400			400	15,566	15,966
支払報酬料	7,624,047			7,624,047	2,678,334	10,302,381
雑費	500			500	21,960	22,460
その他経費計	20,049,694	0	0	20,049,694	9,109,666	29,159,360
経常費用計	63,744,025	0	0	63,744,025	13,408,316	77,152,341
当期経常増減額	7,532,684	0	0	7,532,684	△ 8,042,437	△ 509,753

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳
使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の期末時点で使途が制約されていない正味財産は53,804,807円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
					実際の助成金入金額と当期増加額の差額は、前受助成金として貸借対照表に計上しています。
ドイツ証券類	3,528,000	0	3,528,000	0	
パークレイズ証券類	7,852,307	13,866,510	21,718,817	0	
合計	11,380,307	13,866,510	25,246,817	0	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
器具備品	706,680	0	0	706,680	△ 706,678	2
合計	706,680	0	0	706,680	△ 706,678	2

元書類収受日 令和3年3月30日
差替書類収受日 令和6年12月11日

書式第17号（法第28条関係）

事業報告用

令和2年度 財産目録

認定特定非営利活動法人Teach For Japan

(単位：円)

科	目	金額	小計	合計
【A】資産の部				
1	流動資産			57,347,344
	現金預金		56,392,159	
	普通預金 新生銀行／本店	14,445,191		
	普通預金 みずほ銀行／渋谷中央支店	23,621		
	普通預金 三井住友銀行／丸の内支店	37,608,266		
	普通預金 三菱UFJ銀行／京橋支店	4,218,715		
	普通預金 ゆうちょ銀行	96,366		
	未収入金		457,909	
	過年度 源泉所得税過納分	255,009		
	年末調整還付未収分	192,900		
	経費過払分等	10,000		
	前払費用		497,276	
	事務所家賃 (3年1月分)	253,000		
	その他諸経費	244,276		
	流動資産合計・・・①			57,347,344
2	固定資産			
	(1)有形固定資産		2	
	器具備品			
	Apple iMac	2		
	(2)投資その他の資産		80,000	
	敷金			
	タイムズ24	80,000		
	固定資産合計・・・②			80,002
【A】資産合計 ①+②				57,427,346
【B-1】負債の部				
1	流動負債			
	未払金		3,189,566	
	経費未払金 従業員立替	79,022		
	経費未払金 社会保険料	2,231,806		
	経費未払金 その他諸経費	878,738		
	預り金		362,973	
	源泉所得税	148,213		
	住民税	104,300		
	社会保険料	110,460		
	未払法人税等		70,000	
	令和2年12月期確定申告分	70,000		
	流動負債合計・・・③			3,622,539
【B-1】負債合計 ③				3,622,539
【B-2】正味財産合計 【A】-【B-1】				53,804,807

令和2年度 年間役員名簿

令和2年1月1日から 令和2年12月31日まで

認定特定非営利活動法人Teach For Japan

役 名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就任期間	報酬を受けた 期 間
理事	中原 健聡		令和2年1月1日～ 令和2年12月31日	該当なし
理事	松田 悠介		令和2年1月1日～ 令和2年12月31日	該当なし
理事	櫻井 一正		令和2年1月1日～ 令和2年12月31日	該当なし
理事	三尾 徹		令和2年1月1日～ 令和2年12月31日	該当なし
理事	白石 智哉		令和2年1月1日～ 令和2年12月31日	該当なし
理事	田中 満公子		令和2年1月1日～ 令和2年12月31日	該当なし
理事	川島 健資		令和2年1月1日～ 令和2年12月31日	該当なし
監事	齋藤 宏一		令和2年1月1日～ 令和2年12月31日	該当なし

社員のうち10人以上の者の名簿

令和2年12月31日現在

認定特定非営利活動法人Teach For Japan

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	御子柴 高視	
2	牛嶋 孝輔	
3	熊平 美香	
4	阿久津 純一	
5	齋藤 宏一	
6	今村 裕輔	
7	森山 円香	
8	岡本 梓	
9	松田 悠介	
10	中原 健聡	
11	不破 真理子	
12	池田 由紀	

13	風間 亮	
14	小林 湧	

監 査 報 告 書

令和2年1月1日から令和2年12月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る貸借対照表、活動計算書及び財産目録について検討し、その作成過程等について理事及び職員等から報告を受けました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告書の監査結果

- 一. 事業報告書は、法令及び定款に従い、当団体の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 貸借対照表、活動計算書及び財産目録の監査結果

貸借対照表、活動計算書及び財産目録は、当団体の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和3年2月15日

認定特定非営利活動法人ティーチフォージャパン

監事 齋 藤 宏

